

付録

アンケート調査質問項目一覧

I 都道府県向け調査項目一覧

※ 下記質問項目の質問票 (MS Word ファイル) を添付ファイルとして電子メールに付し、各都道府県の過疎担当部署宛てに送信した。

※ 回答形式は①回答入力済みの質問票を添付ファイルとして電子メールに付し、連盟事務局宛てに返送いただく方法、②回答入力済みの質問票をファクスで連盟事務局宛てに返送いただく方法の2種類を用意した。

問1. 貴都道府県では、以下の場所に常設の移住希望者向け相談窓口を設置していますか。(複数回答可)

1. 都道府県庁 (管内の出先機関を含む) に設置している
2. 都道府県外の出先機関 (東京事務所など) に設置している
3. 外郭団体 (まちづくり会社等の第三セクターを含む) に設置している
4. 民間団体 (特定非営利活動法人など、都道府県外の団体を含む) に設置している
5. 設置していない
6. その他 ()

※問1で「5. 設置していない」を選択された都道府県は、問1-1から問1-3までは回答不要です。

問1-1. (問1で「5. 設置していない」**以外**を選択された都道府県のみご回答ください)

問1で回答された常設の移住希望者向け相談窓口では、どのような身分の方を任命していますか。該当する箇所に○を記入してください。

(複数回答可) 例) 都道府県庁に正規職員を配置している場合は、「都道府県庁」と「1. 正規職員」が交差する箇所に○を記入してください。

	都道府県庁 (管内出先機関)	都道府県外の 出先機関	外郭団体	民間団体	その他
1. 正規職員					
2. 会計年度任用職員 (地域おこし協力隊を除く)、 任期付き職員					
3. 地域おこし協力隊 (卒業生を含む)					
4. 集落支援員					
5. 民間団体職員					
6. 地域への移住者					
7. その他 (具体的な身分をお書きください)					

問1-2. (問1で「5. 設置していない」**以外**を選択された都道府県のみご回答ください)

問1で回答された常設の移住希望者向け相談窓口を開設し、移住相談を受け付け始めたのはいつですか。該当する箇所に○を記入してください。

	都道府県庁 (管内出先機関)	都道府県外の 出先機関	外郭団体	民間団体	その他
1. 令和元年度以降					
2. 平成26年度～平成30年度					
3. 平成21年度～平成25年度					
4. 平成16年度～平成20年度					
5. 平成15年度以前					
6. その他 (開設年度をお書きください)					

問1-3. (問1で「5. 設置していない」以外を選択された都道府県のみご回答ください)
 問1で回答された常設の移住希望者向け相談窓口で対応するスタッフの総数は何人
 ですか。設置場所ごとに、正規職員、会計年度任用職員、民間団体職員など、相談窓
 口において業務を行う方の総数をお答えください。

都道府県庁 (管内出先機関)	都道府県外の 出先機関	外郭団体	民間団体	その他
人	人	人	人	人

問2. 貴都道府県の移住促進担当部門（課・室・グループ・係等）の職員数は何名ですか。

() 名

※ 「2. 置いていない」を選択された都道府県は、問2-1は回答不要です。

問2-1. (問2で「1. 置いている」を選択された都道府県のみご回答ください)
 その担当職員は、どのような身分の方を任命していますか。(複数回答可)

1. 正規職員
2. 会計年度任用職員（地域おこし協力隊を除く）、任期付き職員
3. 地域おこし協力隊（卒業生を含む）
4. 集落支援員
5. 民間団体職員
6. 地域への移住者
7. その他 ()

問3. 管内への移住を推進するため、どのような取組を行っていますか。下記の各項目について、AからDまでの4段階のうち、最も近いものを選んでください。

	取組の内容	現在実施 しており、今後 も継続し たい	現在実施 している が、今後 も続ける かは未定	現在実施 していな いが、実 施を検討 している	現在実施 しておら ず、今後 も実施予 定はない
移 住 推 進 の 広 報	1. 広報紙や管内の施設（観光拠点や道の駅など）へのポスター貼付、地元紙等への広告の掲載	A	B	C	D
	2. 都道府県外（ウェブ上を含む）での広告の掲載およびCMの放送	A	B	C	D
	3. 移住推進に特化したウェブサイトの構築やSNSアカウントの開設	A	B	C	D
	4. 都市部での移住促進イベントの実施・参加	A	B	C	D
移 住 者 の 生 計 に 対 す る 支 援	5. 移住後の相談に対応する常設窓口	A	B	C	D
	6. 移住者同士の交流に対する支援	A	B	C	D
	7. 移住支援金の給付（移住者を対象とした奨学金等を含む）	A	B	C	D
	8. 移住者の住宅に関する支援（空き家バンクの運営など）	A	B	C	D
	9. 移住者の就労支援や就労情報の提供	A	B	C	D
	10. 移住者による起業への助成（就農に対する支援を含む）	A	B	C	D
	11. コワーキングスペース等リモートワークを支援する施設の整備	A	B	C	D
	12. 移住者を対象とした子育て環境の整備	A	B	C	D
都 道 府 県 と	13. 移住希望者を対象としたフォーラムなどのイベントの実施	A	B	C	D
	14. 移住を受け入れている市町村に対する財政上の支援	A	B	C	D
	15. 移住を受け入れている市町村に対	A	B	C	D

しての支援	する情報の提供				
	16. 移住に関わる市町村職員を対象としたセミナー等の実施	A	B	C	D
その他の	17. 移住支援に関わる民間の人材を対象とした支援や研修の実施	A	B	C	D
	18. 企業単位での移住の促進	A	B	C	D
	19. 中間支援組織の育成やその活動の支援	A	B	C	D

問3-1. (問3の1~16のいずれかで「A.現在実施しており、今後も継続したい」若しくは「B.現在実施しているが、今後も続けるかは未定」を選択された都道府県のみご回答ください)

現在実施している取組は、これまでのところ移住の促進にどの程度つながっていますか。

※問10で「A.現在実施しており、今後も継続したい」若しくは「B.現在実施しているが、今後も続けるかは未定」を選択された項目についてのみ、「A.非常につながっている」～「E.つながっていない」の5段階のうち、最も近いものをお答え下さい。

	取組の内容	非常に つなが っている	おおむ ねつな がって いる	どちら とも言 えない	あまり ながっ ていな い	つな がっ てい ない
移住推進の広報	1. 広報紙や管内の施設（観光拠点や道の駅など）へのポスター貼付、地元紙等への広告の掲載	A	B	C	D	E
	2. 都道府県外（ウェブ上を含む）での広告の掲載およびCMの放送	A	B	C	D	E
	3. 移住推進に特化したウェブサイトの構築やSNSアカウントの開設	A	B	C	D	E
	4. 都市部での移住促進イベントの実施・参加	A	B	C	D	E
移	5. 移住後の相談に対応する常	A	B	C	D	E

住 者 の 生 計 に 対 す る 支 援	設窓口					
	6. 移住者同士の交流に対する 支援	A	B	C	D	E
	7. 移住支援金の給付（移住者 を対象とした奨学金等を含 む）	A	B	C	D	E
	8. 移住者の住宅に関する支援 （空き家バンクの運営な ど）	A	B	C	D	E
	9. 移住者の就労支援や就労情 報の提供	A	B	C	D	E
	10. 移住者による起業への助成 （就農に対する支援を含 む）	A	B	C	D	E
	11. コワーキングスペース等リ モートワークを支援する 施設の整備	A	B	C	D	E
	12. 移住者を対象とした子育て 環境の整備	A	B	C	D	E
都 道 府 県 と し て の 支 援	13. 移住希望者を対象としたフ ォーラムなどのイベント の実施	A	B	C	D	E
	14. 移住を受け入れている市町 村に対する財政上の支援	A	B	C	D	E
	15. 移住を受け入れている市町 村に対する情報の提供	A	B	C	D	E
	16. 移住に関わる市町村職員を 対象としたセミナー等の 実施	A	B	C	D	E
	17. 移住支援に関わる民間の人 材を対象とした支援や研 修の実施	A	B	C	D	E
そ の 他	18. 企業単位での移住の促進	A	B	C	D	E
	19. 移住推進に関わる民間の団 体の育成及びその支援	A	B	C	D	E

問3-2. 問3で挙げられたもののほかに、貴都道府県で移住促進のために実施されている特徴的な取組みがあれば、自由にお書きください。

--

問4. 貴都道府県内に、移住希望者や移住者への支援を行っている民間の団体や組織はありますか。ある場合、貴都道府県において把握されている限りで構いませんので、その団体数をお答えください。また、現時点で実際に活動している団体や組織のみで結構です。

1. ある → () 団体
2. ない

※ 「2. ない」を選択された都道府県は、問4-1は回答不要です。

問4-1. (問4で「1. ある」を選択された都道府県のみご回答ください)

貴都道府県内で、移住希望者や移住者への支援を行っている民間の団体や組織のうち、活発に活動しており、他地域のモデルケースにもなりうるものを最大で5団体抽出してください。また、それら団体や組織の法人としての形態、構成員人数、活動内容、およびそれら団体や組織に対して行っている支援について、分かる範囲でお答えください。

※ 構成員数は、専任・兼任等を問わず、当該団体・組織の活動に携わる方全てを合わせた数をお答えください。概数でもかまいません。

※ 複数の法人を抽出される場合は、法人毎にお答えいただき、回答欄が余った場合は、空欄のままで結構です。

①団体・組織名：			
法人としての形態	構成員数	活動内容	支援
1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人 3. 特定地域づくり事業協同組合 4. 第三セクター（まちづくり会社を含む） 5. 地域運営組織 6. 自治会等の地縁組織 7. その他 ()		1. お試し移住の受入れ対応 2. 移住後の定着支援（相談対応や行政支援メニューの紹介など） 3. 住宅の斡旋や住宅情報の提供 4. 仕事の斡旋や就労情報の提供 5. 起業（就農を含む）への支援 6. 移住者と地元住民の関係づくりの支援 7. 移住者同士の交流の支援 8. 移住に関する情報の対外的発信 9. その他（ ）	1. 活動に要する費用への助成 2. 移住に関する情報の提供 3. 情報発信への協力（自治体ウェブサイトでの中間支援団体の紹介等） 4. 中間支援組織からの相談への対応 5. 中間支援団体向けの研修の実施 6. 自治体職員の中間支援組織への派遣 7. 地域おこし協力隊若しくは集落支援員の配置 8. その他（ ）

②団体・組織名：			
1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人 3. 特定地域づくり事業協同組合 4. 第三セクター（まちづくり会社を含む） 5. 地域運営組織 6. 自治会等の地縁組織 7. その他 （ ）		1. お試し移住の受入れ対応 2. 移住後の定着支援（相談対応や行政支援メニューの紹介など） 3. 住宅の斡旋や住宅情報の提供 4. 仕事の斡旋や就労情報の提供 5. 起業（就農を含む）への支援 6. 移住者と地元住民の関係づくりの支援 7. 移住者同士の交流の支援 8. 移住に関する情報の対外的発信 9. その他（ ）	1. 活動に要する費用への助成 2. 移住に関する情報の提供 3. 情報発信への協力（自治体ウェブサイトでの中間支援団体の紹介等） 4. 中間支援組織からの相談への対応 5. 中間支援団体向けの研修の実施 6. 自治体職員の間接支援組織への派遣 7. 地域おこし協力隊若しくは集落支援員の配置 8. その他（ ）
③団体・組織名：			
1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人 3. 特定地域づくり事業協同組合 4. 第三セクター（まちづくり会社を含む） 5. 地域運営組織 6. 自治会等の地縁組織 7. その他 （ ）		1. お試し移住の受入れ対応 2. 移住後の定着支援（相談対応や行政支援メニューの紹介など） 3. 住宅の斡旋や住宅情報の提供 4. 仕事の斡旋や就労情報の提供 5. 起業（就農を含む）への支援 6. 移住者と地元住民の関係づくりの支援 7. 移住者同士の交流の支援 8. 移住に関する情報の対外的発信 9. その他（ ）	1. 活動に要する費用への助成 2. 移住に関する情報の提供 3. 情報発信への協力（自治体ウェブサイトでの中間支援団体の紹介等） 4. 中間支援組織からの相談への対応 5. 中間支援団体向けの研修の実施 6. 自治体職員の間接支援組織への派遣 7. 地域おこし協力隊若しくは集落支援員の配置 8. その他（ ）

④団体・組織名：			
1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人 3. 特定地域づくり事業協同組合 4. 第三セクター（まちづくり会社を含む） 5. 地域運営組織 6. 自治会等の地縁組織 7. その他 （ ）		1. お試し移住の受入れ対応 2. 移住後の定着支援（相談対応や行政支援メニューの紹介など） 3. 住宅の斡旋や住宅情報の提供 4. 仕事の斡旋や就労情報の提供 5. 起業（就農を含む）への支援 6. 移住者と地元住民の関係づくりの支援 7. 移住者同士の交流の支援 8. 移住に関する情報の対外的発信 9. その他（ ）	1. 活動に要する費用への助成 2. 移住に関する情報の提供 3. 情報発信への協力（自治体ウェブサイトでの中間支援団体の紹介等） 4. 中間支援組織からの相談への対応 5. 中間支援団体向けの研修の実施 6. 自治体職員の間接支援組織への派遣 7. 地域おこし協力隊若しくは集落支援員の配置 8. その他（ ）
⑤団体・組織名：			
1. 特定非営利活動法人 2. 一般社団法人 3. 特定地域づくり事業協同組合 4. 第三セクター（まちづくり会社を含む） 5. 地域運営組織 6. 自治会等の地縁組織 7. その他 （ ）		1. お試し移住の受入れ対応 2. 移住後の定着支援（相談対応や行政支援メニューの紹介など） 3. 住宅の斡旋や住宅情報の提供 4. 仕事の斡旋や就労情報の提供 5. 起業（就農を含む）への支援 6. 移住者と地元住民の関係づくりの支援 7. 移住者同士の交流の支援 8. 移住に関する情報の対外的発信 9. その他（ ）	1. 活動に要する費用への助成 2. 移住に関する情報の提供 3. 情報発信への協力（自治体ウェブサイトでの中間支援団体の紹介等） 4. 中間支援組織からの相談への対応 5. 中間支援団体向けの研修の実施 6. 自治体職員の間接支援組織への派遣 7. 地域おこし協力隊若しくは集落支援員の配置 8. その他（ ）

問5. 都市地域への移住促進と比べた時、条件不利地域への移住促進にはどのような困難や課題があると思われますか。該当するものを選んでください。(複数回答可)

※ここで言う「条件不利地域」は、過疎法に基づいて公示された過疎指定市町村、山村振興法に基づき指定された振興山村、離島振興法に基づき指定された離島振興対策実施地域、半島振興法に基づき指定された半島振興対策実施地域、及び豪雪地帯対策特別措置法に基づき指定された豪雪地帯のいずれかに該当する地域のことを指します。

1. 就労先の不足
2. 住居の不足
3. 公共交通の不便さ
4. 医療・介護・福祉の不足
5. 保育所等子育て環境の不足
6. 学校等教育施設の不足
7. 自然環境条件の厳しさ(降雪、中山間、離島等)
8. 中間支援組織や地域を担う人材の不足
9. 地域側の移住者受入れへの理解の不足
10. 市町村の財源、マンパワー等の不足
11. その他()

問6. 貴都道府県では、条件不利地域への移住促進を企図した施策を行っていますか。

1. 行っている
2. 行っていない

※「2. 行っていない」を選択された自治体は、問6-1は回答不要です。

問6-1. (問6で「1. 行っている」を選択された自治体のみご回答ください)
条件不利地域への移住促進を企図した施策の概要をお書きください。

--

II 市町村向け調査項目一覧

※下記質問項目に対し、所定のウェブ回答フォームで回答するよう記した案内文を過疎市町村の過疎対策担当者宛てに電子メールで送付した。

※ウェブ回答が難しい市町村に対しては、回答内容を電子メールで連盟事務局へ送付するよう案内した。

問1. 令和3年度、移住相談窓口への来訪や移住者を対象とした補助金など、貴市町村の移住推進策を活用した上で貴市町村へ移住した方が何人ぐらいたか、把握されていますか。把握されている場合、その人数をお書きください。(概数でもかまいません)

1. 把握している → () 人 2. 把握していない

問2. 令和3年度、貴市町村へ移住した方のうち、下記に該当する方は何人いましたか。把握されている場合、それぞれの項目に該当する方の数をお書き下さい。(Uターンされた地域おこし協力隊のように、1人の移住者の方が複数の項目に該当する場合は、重複しても構いませんのでそれぞれの項目を1人とカウントしてご回答ください)

1. Uターン () 人
2. Iターン () 人
3. Jターン () 人
4. 地域おこし協力隊 () 人

問3. 市町村として移住希望者からの相談に対応する人員を配置していますか。(複数回答可)

1. 移住希望者からの相談への対応を専任とする人員を配置している
2. 兼任として移住希望者からの相談にも対応する人員を配置している
3. 外部の人員に移住希望者からの相談への対応業務を委託している
4. 配置していない

※「4. 配置していない」を選択された市町村は、問3-1から問3-4までは回答不要です。

問3-1. (問3で「4. 配置していない」以外を選択された市町村のみご回答ください)

移住希望者からの相談への対応を開始したのはいつですか。

1. 令和元年度以降 2. 平成26～30年度
3. 平成21～25年度 4. 平成16～20年度
5. 平成15年度以前 6. その他 ()

問3-2. (問3で「4. 配置していない」以外を選択された市町村のみご回答ください)
移住希望者からの相談への対応を開始したのは、どのようなきっかけによるものでしたか。(複数回答可)

1. 管内で人口減少などの課題が見られたため
2. 移住希望者からの問い合わせや管内の中間支援組織からの移住者の紹介、要望があったため
3. 管内の民間団体等から開設の要望があったため
4. 都道府県から開設してはどうかと示唆があったため
5. 国における地方創生政策の開始(平成26年度)に応じて開始した
6. 他の自治体の実績を見て開設の判断をした
7. その他()

問3-3. (問3で「4. 配置していない」以外を選択された市町村のみご回答ください)
移住希望者からの相談に対応する人員は、全部で何人程度ですか。専任の人員、兼任の人員及び市町村職員以外へ委託している人数等も含めた総数をお答えください。

- | | |
|---------|---------|
| 1. 1人 | 2. 2人 |
| 3. 3～4人 | 4. 5～6人 |
| 5. 7人以上 | |

問3-4. (問3で「4. 配置していない」以外を選択された市町村のみご回答ください)
令和3年度に移住希望者から貴市町村に寄せられた相談件数は何件ですか。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 1～10件 | 2. 11～20件 |
| 3. 21～30件 | 4. 31～40件 |
| 5. 41～50件 | 6. 51件以上 |

問4. 貴市町村では、移住の推進に関し、部署間の調整や市町村と民間との連絡役を担うなど、移住施策を包括的に担当する人員(コーディネーター、ワンストップパーソンなど)を配置していますか。(複数回答可)

1. 市町村の正規職員を任命し、配置している
2. 市町村の正規職員以外の人員を任命もしくは委嘱し、配置している
3. 配置していない

※ 「1. 市町村職員の正規職員を任命し、配置している」「3. 配置していない」を選択された市町村は、問4-1は回答不要です。

問4-1. (問4で「2. 市町村職員以外の担当者を任命もしくは委嘱し、配置している」を選択された市町村のみご回答ください)

その人員には、どのような身分の方を任命もしくは委嘱していますか。(複数回答可)

1. 会計年度任用職員 (地域おこし協力隊を除く)、任期付き職員
2. 地域おこし協力隊
3. 集落支援員
4. 民間団体職員
5. 地域への移住者
6. その他 ()

問5. 管内への移住を推進するため、どのような取組を行っていますか。下記の各項目について、A から D までの4段階のうち、最も近いものを選んでください。

	取組の内容	現在実施 しており、 今後も継 続したい	現在実施 している が、今後も 続けるか は未定	現在実施 していな いが、実施 を検討し ている	現在実施 しておら ず、今後も 実施予定 はない
移 住 推 進 の 広 報	1. 広報紙や市町村内の施設（観光拠点 や道の駅など）へのポスター貼付、 地元紙等への広告の掲載	A	B	C	D
	2. 市町村外（ウェブ上を含む）での広 告の掲載や移住促進イベントへの 参加	A	B	C	D
	3. 移住推進に特化したウェブサイト の構築や SNS アカウントの開設	A	B	C	D
定 住 環 境 の 整 備	4. お試し移住等移住体験機会の提供	A	B	C	D
	5. 住宅の斡旋や住宅情報の提供	A	B	C	D
	6. 引っ越し、住宅購入費用の補助	A	B	C	D
	7. 住宅増改築・改修費用の補助	A	B	C	D
	8. 移住後の相談に対応する体制の整 備	A	B	C	D
地 域 お こ し 協 力 隊	9. 地域おこし協力隊の受入れ	A	B	C	D
	10. 地域おこし協力隊と地域住民との 交流の促進	A	B	C	D
	11. 地域おこし協力隊を受け入れている 管内の団体に対する助成等	A	B	C	D
	12. 地域おこし協力隊の任期満了後を見 据えたキャリア相談への対応	A	B	C	D
	13. 地域おこし協力隊が任期満了後も 管内に定住するための住居・就労 面での支援	A	B	C	D
生 計 面 の	14. 移住支援金の給付（移住者を対象と した奨学金等を含む）	A	B	C	D
	15. 移住者に対する就労情報の提供	A	B	C	D
	16. 移住者による起業への助成	A	B	C	D

支 援	(就農に対する支援を含む)				
	17. コワーキングスペース等リモートワークを支援する施設の整備	A	B	C	D
	18. 移住者を対象とした子育て支援	A	B	C	D
地 域 定 着 の 支 援	19. 移住者同士の交流に対する支援	A	B	C	D
	20. 移住者に地域の文化や伝統を紹介する機会の提供	A	B	C	D
	21. 地域住民に移住者を紹介する機会の提供(例:市町村広報での移住者の紹介)	A	B	C	D
	22. 地域住民と移住者が交流する機会の提供	A	B	C	D
そ の 他	23. 企業単位での移住の促進	A	B	C	D
	24. 移住者を支援する民間団体の育成やその活動の支援	A	B	C	D

問5-1. (問5の1~24のいずれかで「A.現在実施しており、今後も継続したい」若しくは「B.現在実施しているが、今後も続けるかは未定」を選択された市町村のみご回答ください)
現在実施している取組は、これまでのところ移住の促進にどの程度つながっていますか。

※問5で「A.現在実施しており、今後も継続したい」若しくは「B.現在実施しているが、今後も続けるかは未定」を選択された項目についてのみ、「A.非常につながっている」～「E.つながっていない」の5段階のうち、最も近いものをお答えください。

	取組の内容	非常に つなが ってい る	おおむ ねつな がって いる	どちら とも言 えない	あまり ながっ ていな い	つな がっ てい ない
移 住 推 進 の 広	1. 広報紙や市町村内の施設(観光拠点や道の駅など)へのポスター貼付、地元紙等への広告の掲載	A	B	C	D	E
	2. 市町村外(ウェブ上を含む)での広告の掲載や移住促進イベントへの参加	A	B	C	D	E

報	3. 移住推進に特化したウェブサイトの構築やSNSアカウントの開設	A	B	C	D	E
定住環境の整備	4. お試し移住等移住体験機会の提供	A	B	C	D	E
	5. 住宅の斡旋や住宅情報の提供	A	B	C	D	E
	6. 引っ越し、住宅購入費用の補助	A	B	C	D	E
	7. 住宅増改築・改修費用の補助	A	B	C	D	E
	8. 移住後の相談に対応する体制の整備	A	B	C	D	E
	9. 地域おこし協力隊の受入れ	A	B	C	D	E
地域おこし協力隊	10. 地域おこし協力隊と地域住民との交流の促進	A	B	C	D	E
	11. 地域おこし協力隊を受け入れている管内の団体に対する助成等	A	B	C	D	E
	12. 地域おこし協力隊の任期満了後を見据えたキャリア相談への対応	A	B	C	D	E
	13. 地域おこし協力隊が任期満了後も管内に定住するための住居・就労面での支援	A	B	C	D	E
	14. 移住支援金の給付（移住者を対象とした奨学金等を含む）	A	B	C	D	E
生計面の支援	15. 移住者に対する就労情報の提供	A	B	C	D	E
	16. 移住者による起業への助成（就農に対する支援を含む）	A	B	C	D	E
	17. コワーキングスペース等リモートワークを支援する施設の整備	A	B	C	D	E
	18. 移住者を対象とした子育て支援	A	B	C	D	E
地域定着の支援	19. 移住者同士の交流に対する支援	A	B	C	D	E
	20. 移住者に地域の文化や伝統を紹介する機会の提供	A	B	C	D	E
	21. 地域住民に移住者を紹介する機会の提供（例：市町村広報での移住者の紹介）	A	B	C	D	E
	22. 地域住民と移住者が交流する機会の提供	A	B	C	D	E
そ	23. 企業単位での移住の促進	A	B	C	D	E

問6-3. (問6で「1. 把握している」を選択された市町村のみご回答ください)

民間の団体や組織のうち、下記の活動を行っている団体はそれぞれいくつありますか。
それぞれの活動内容に該当する団体の数をご記入ください。

※本設問は、それぞれの活動を行っている団体の数をお尋ねするものです。一つの団体や組織がお試し移住の受入れ対応と空き家の管理や斡旋を両方行っている場合は、選択肢1と選択肢3それぞれで「1」と重複してカウントしてください。

<移住者の円滑な定着に関するもの>

- 1. お試し移住の受入れ対応 () 団体
- 2. 移住後の定着支援 () 団体
(相談対応や行政支援メニューの紹介など)
- 3. 住宅の斡旋や住宅情報の提供 () 団体

<移住者の生計手段の獲得に関するもの>

- 4. 仕事の斡旋や就労情報の提供 () 団体
- 5. 起業(就農を含む)への支援 () 団体

<移住者と地域住民の交流に関するもの>

- 6. 移住者と地元住民の関係づくりの支援 () 団体
- 7. 移住者同士の交流の支援 () 団体
- 8. 移住に関する情報の対外的発信 () 団体

問6-4. (問6で「1. 把握している」を選択された市町村のみご回答ください)

問6-3で例示されているもののほか、貴市町村管内の民間の団体や組織が特徴的な取組を行っている場合、どのような活動を行っているか、ご自由にお書きください。

問6-5. (問6で「1. 把握している」を選択された市町村のみご回答ください)

民間の団体や組織に対して、どのような支援を行っていますか。(複数回答可)

- 1. 活動に要する費用への助成
- 2. 移住に関する情報の提供
- 3. 情報発信への協力(自治体ウェブサイトでの民間の団体・組織の紹介等)
- 4. 民間の団体や組織からの相談への対応
- 5. 民間の団体や組織を対象とした研修の実施
- 6. 民間の団体や組織への自治体職員の派遣
- 7. 地域おこし協力隊若しくは集落支援員の配置
- 8. その他 ()

問7. 移住者を受入れる際、移住後に地域で活躍する上で必要とされるスキルやノウハウとして、移住者にどのようなものを提示していますか。(複数回答可)

1. 農業経営のノウハウ
2. 企業経営の経験
3. 保健師や介護福祉士など医療分野に関する資格
4. 大型免許など建設・工事・運輸に関する資格
5. 地域の伝統技術(例:工芸品)を継承するためのスキル
6. ウェブサイトの構築等オンラインの情報発信能力
7. 情報技術(IT)分野の経験やスキル
8. 地域外の個人や団体との人的つながり
9. 教員免許など学識に関する免許・資格
10. 語学力
11. 地域の間人関係に溶け込むためのコミュニケーション能力
12. 都市との生活サイクルの違いに慣れる柔軟性
13. 特に提示していない
14. その他 ()

※ 「13. 特に提示していない」を選択された市町村は、問7-1は回答不要です。

問7-1. (問7で「13. 特に提示していない」を選択された市町村は回答不要です)

移住後に地域で活躍する上で必要とされるスキルやノウハウを向上させるためにどのような支援を行っていますか。(複数回答可)

1. 就農支援を含む職能技術の研修機会の提供
2. 職業上必要な研修にかかる費用の助成
3. 職業上必要な資格の取得費用の助成
4. 移住者と地元住民が交流する機会の提供
5. その他 ()

問8. 貴市町村管内で、移住者が新しいスキルやノウハウを持ち込むことによって活性化が図られたと考えられる具体的事例があれば、ご自由にお書きください。

--

問9. 貴市町村管内で、移住者同士、また移住者と地域の既存住民が協力して取り組んだ地域づくり活動のうち、本アンケートでこれまでご回答いただいていない特徴的な事例があれば、ご自由にお書きください。

--

問10. 移住施策を推進するにあたり、市町村として抱えている悩みや課題があれば、ご自由にお書きください。

--

